

2021 年度 石巻地区広域行政事務組合の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

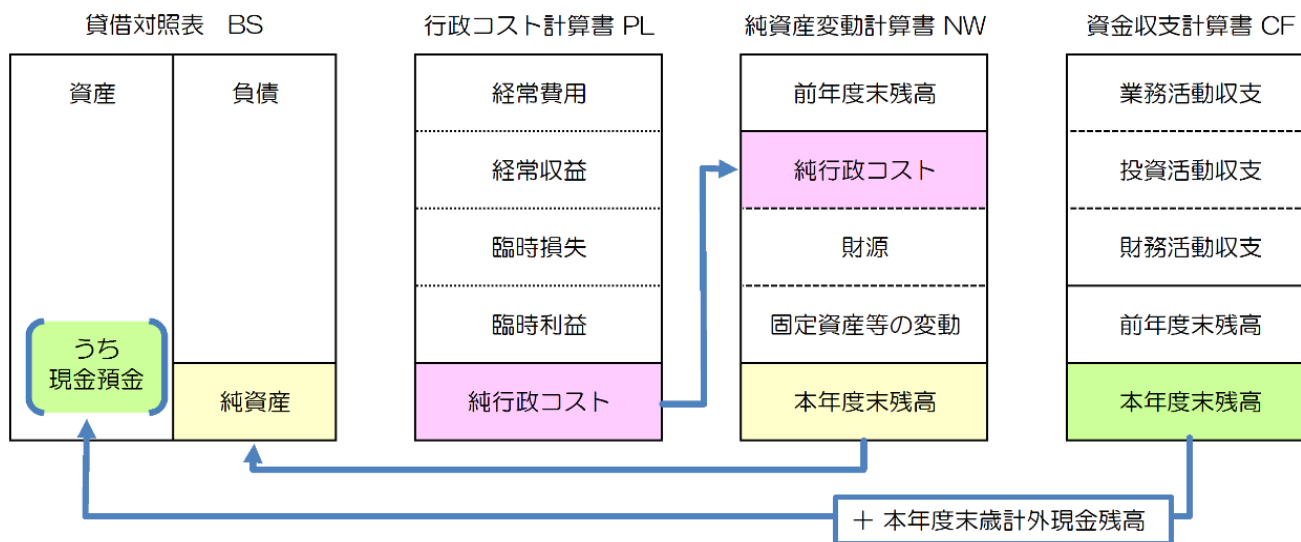
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産		固定負債	
事業用資産		地方債	
土地		長期未払金	
立木竹		退職手当引当金	
建物		損失補償等引当金	
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮揚等		前受金	
浮揚等減価償却累計額		前受収益	
航路		貸与等引当金	
航路減価償却累計額		預り金	
その他		その他	
その他減価償却累計額		負債合計	
建設仮勘定			
インフラ資産		【純資産の部】	
土地		固定資産等形成分	
建物		剰余分(不足分)	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物産			
物産減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

地方公共団体の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝ 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われてい
るかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
連結	一般会計等	一般会計
	一部事務組合 (みなし連結)	宮城県市町村職員退職手当組合

3. 財務書類の概要

次のページからは、2021 年度の石巻地区広域行政事務組合の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2022 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



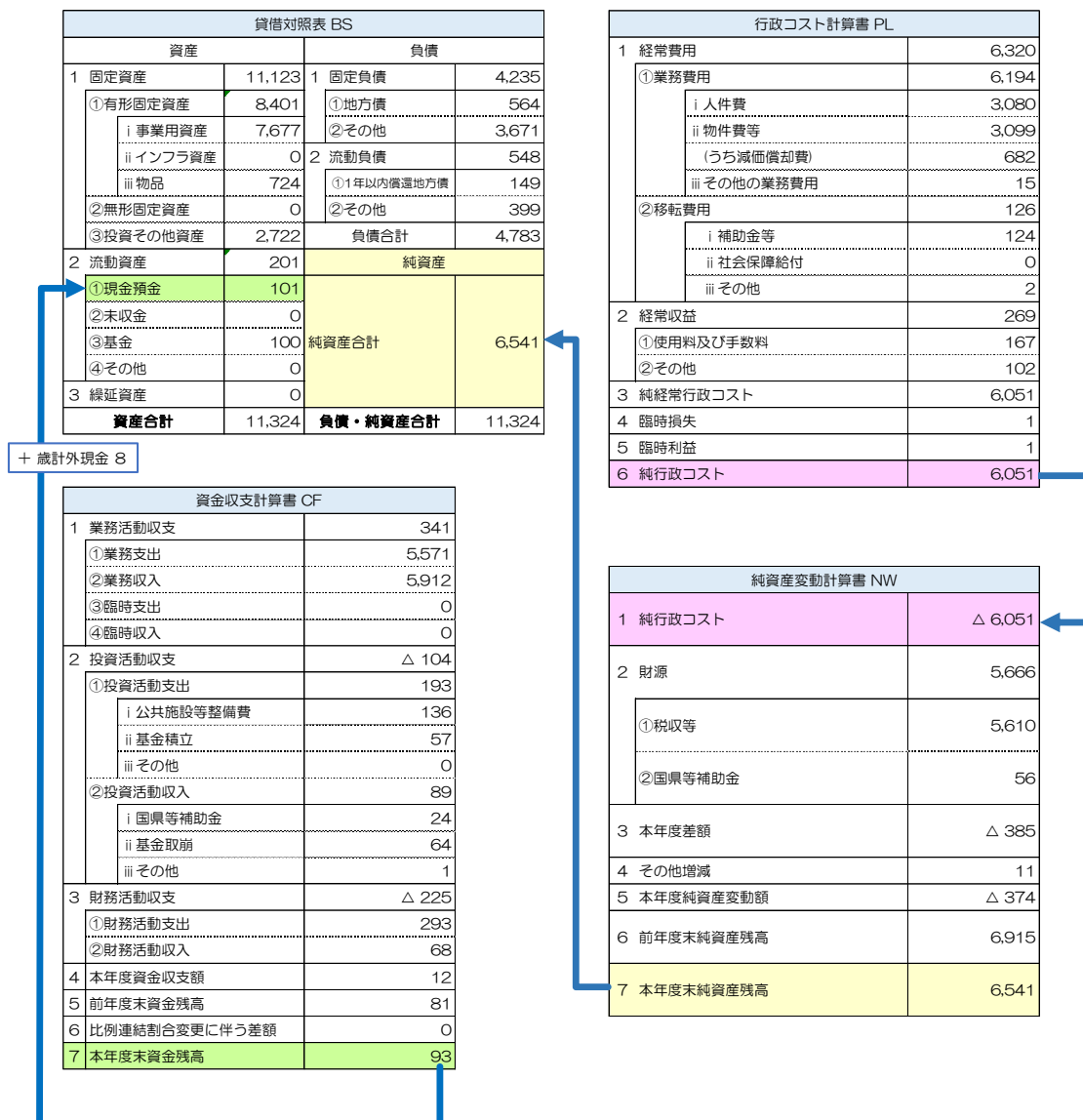
一般会計等の貸借対照表 BS より、2021 年度末において 9,876 百万円の資産を所有し、3,335 百万円の負債があることがわかります。資産のうち多くの割合を占めるのが固定資産で、事業用資産および物品で資産合計の約 85%を占めています。

行政コスト計算書 PL は、2021 年度の減価償却費を含む純行政コストが 6,051 百万円となっています。経常費用のうち、人件費が約 49%、物件費等が約 49%を占めています。

純資産変動計算書 NW のうち、税収等 5,610 百万円は組合構成市町からの負担金です。本年度差額は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す科目で、プラスの場合は現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄していることを意味し、マイナスの場合は将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを意味します。2021 年度末における本年度差額は△385 百万円となっており、本年度末純資産残高が前年度末よりも減少する結果となっています。

(2) 連結財務書類

(単位：百万円)



連結財務書類は、一般会計等財務書類に、連結対象団体である宮城県市町村職員退職手当組合の財務書類を連結しています。

一般会計等貸借対照表 BS に、石巻地区広域行政事務組合の持分相当の退職手当にかかる基金および退職手当支給準備金を資産と負債にそれぞれ計上し連結したものと「みなし連結」にて連結財務書類を作成しているため、投資その他資産に区分される基金と、固定負債その他に区分される退職手当引当金 1,448 百万円が加わっています。

4. 3ヶ年推移

(1) 貸借対照表 BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均	科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 固定資産	10,471	10,197	9,675	10,114	1 固定負債	2,825	2,953	2,787	2,855
①有形固定資産	9,227	8,937	8,401	8,855	①地方債	544	645	564	584
i 事業用資産	8,484	8,167	7,677	8,109	②その他	2,280	2,307	2,223	2,270
ii インフラ資産	0	0	0	0	2 流動負債	483	545	548	525
iii 物品	743	770	724	746	①1年以内償還地方債	114	138	149	134
②無形固定資産	0	0	0	0	②その他	369	407	399	392
③投資その他資産	1,244	1,260	1,274	1,259	負債合計	3,308	3,498	3,335	3,380
2 流動資産	207	216	201	208	純資産				
①現金預金	108	95	101	101	純資産合計	7,369	6,915	6,541	6,942
②未収金	0	0	0	0					
③基金	99	121	100	107					
④その他	0	0	0	0					
資産合計	10,677	10,413	9,876	10,322	負債・純資産合計	10,677	10,413	9,876	10,322

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均	科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 固定資産	11,985	11,596	11,123	11,568	1 固定負債	4,339	4,352	4,235	4,309
①有形固定資産	9,227	8,937	8,401	8,855	①地方債	544	645	564	584
i 事業用資産	8,484	8,167	7,677	8,109	②その他	3,795	3,707	3,671	3,724
ii インフラ資産	0	0	0	0	2 流動負債	483	545	548	525
iii 物品	743	770	724	746	①1年以内償還地方債	114	138	149	134
②無形固定資産	0	0	0	0	②その他	369	407	399	392
③投資その他資産	2,758	2,659	2,722	2,713	負債合計	4,822	4,897	4,783	4,834
2 流動資産	207	216	201	208	純資産				
①現金預金	108	95	101	101	純資産残高	7,369	6,915	6,541	6,942
②未収金	0	0	0	0					
③基金	99	121	100	107					
④その他	0	0	0	0					
3 繰延資産	0	0	0	0					
資産合計	12,192	11,812	11,324	11,776	負債・純資産合計	12,192	11,812	11,324	11,776

(2) 行政コスト計算書 PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 経常費用	6,168	6,037	6,320	6,175
①業務費用	6,131	6,009	6,194	6,111
i 人件費	3,375	3,238	3,080	3,231
ii 物件費等	2,737	2,753	3,099	2,863
(うち減価償却費)	671	656	682	670
iii その他の業務費用	19	18	15	17
②移転費用	37	28	126	64
i 補助金等	33	25	124	61
ii 社会保障給付	0	0	0	0
iii その他	4	3	2	3
2 経常収益	207	263	269	246
①使用料及び手数料	180	165	167	171
②その他	26	98	102	75
3 純経常行政コスト	5,961	5,774	6,051	5,929
4 臨時損失	0	1	1	1
5 臨時利益	81	1	1	28
6 純行政コスト	5,880	5,774	6,051	5,902

連結行政コスト計算書 PL				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 経常費用	6,168	6,037	6,320	6,175
①業務費用	6,131	6,009	6,194	6,111
i 人件費	3,375	3,238	3,080	3,231
ii 物件費等	2,737	2,753	3,099	2,863
(うち減価償却費)	671	656	682	670
iii その他の業務費用	19	18	15	17
②移転費用	37	28	126	64
i 補助金等	33	25	124	61
ii 社会保障給付	0	0	0	0
iii その他	4	3	2	3
2 経常収益	207	263	269	246
①使用料及び手数料	180	165	167	171
②その他	27	98	102	76
3 純経常行政コスト	5,960	5,774	6,051	5,928
4 臨時損失	0	1	1	1
5 臨時利益	81	1	1	28
6 純行政コスト	5,880	5,774	6,051	5,902

(3) 純資産変動計算書 NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 純行政コスト	△ 5,880	△ 5,774	△ 6,051	△ 5,902
2 財源	5,284	5,320	5,666	5,423
① 税金等	5,235	5,292	5,610	5,379
② 国県等補助金	49	28	56	44
3 本年度差額	△ 596	△ 454	△ 385	△ 478
4 その他増減	0	0	11	4
5 本年度純資産変動額	△ 596	△ 454	△ 374	△ 475
6 前年度末純資産残高	7,965	7,369	6,915	7,416
7 本年度末純資産残高	7,369	6,915	6,541	6,942

連結純資産変動計算書 NW				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 純行政コスト	△ 5,880	△ 5,774	△ 6,051	△ 5,902
2 財源	5,284	5,320	5,666	5,423
① 税金等	5,235	5,292	5,610	5,379
② 国県等補助金	49	28	56	44
3 本年度差額	△ 595	△ 454	△ 385	△ 478
4 その他増減	0	0	11	4
5 本年度純資産変動額	△ 596	△ 454	△ 374	△ 475
6 前年度末純資産残高	7,965	7,369	6,915	7,416
7 本年度末純資産残高	7,369	6,915	6,541	6,942

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 業務活動収支	295	421	341	352
①業務支出	5,175	5,162	5,571	5,303
②業務収入	5,470	5,583	5,912	5,655
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 169	△ 406	△ 104	△ 226
①投資活動支出	314	433	193	313
i 公共施設等整備費支出	270	369	136	258
ii 基金積立金支出	44	64	57	55
iii その他の支出	0	0	0	0
②投資活動収入	145	27	89	87
i 国県等補助金収入	21	0	24	15
ii 基金取崩収入	44	26	64	45
iii その他の収入	81	1	1	28
3 財務活動収支	△ 87	△ 28	△ 225	△ 113
①財務活動支出	231	267	293	264
②財務活動収入	144	239	68	150
4 本年度資金収支額	39	△ 13	12	13
5 前年度末資金残高	55	94	81	77
6 本年度末資金残高	94	81	93	89

連結資金収支計算書 CF				
科目	2019年度	2020年度	2021年度	平均
1 業務活動収支	295	421	341	352
①業務支出	5,175	5,162	5,571	5,303
②業務収入	5,470	5,583	5,912	5,655
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 169	△ 406	△ 104	△ 226
①投資活動支出	314	433	193	313
i 公共施設等整備費支出	270	369	136	258
ii 基金積立金支出	44	64	57	55
iii その他の支出	0	0	0	0
②投資活動収入	145	27	89	87
i 国県等補助金収入	21	0	24	15
ii 基金取崩収入	44	26	64	45
iii その他の収入	81	1	1	28
3 財務活動収支	△ 87	△ 28	△ 225	△ 113
①財務活動支出	231	267	293	264
②財務活動収入	144	239	68	150
4 本年度資金収支額	39	△ 13	12	13
5 前年度末資金残高	55	94	81	77
6 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
7 本年度末資金残高	94	81	93	89